

2021年度北海道大谷学園連合会
高等学校相互評価報告書



HOKKAIDOOTANI
MURORAN HIGH SCHOOL

対象校 北海道大谷室蘭高等学校

2022年3月31日

北海道大谷学園連合会相互評価委員会

北海道大谷学園連合会相互評価委員会

主査	中西	猛雄	(北海道教区大谷学園委員会委員)
主査代理	山田	寿雄	(北海道教区大谷学園委員会委員)
委員	金石	潤導	(所長推薦・南第3組開正寺)
委員	丸山	政秀	(函館大谷高等学校長)
委員	佐藤	健一	(函館大谷高等学校 事務長)
委員	西道	力	(札幌大谷高等学校 副校長)
委員	鈴木	慎介	(札幌大谷高等学校 教頭)
委員	小野	茂	(帯広大谷高等学校 教頭)
委員	坪坂	智光	(帯広大谷高等学校 事務長)
委員	吉田	幸麿	(稚内大谷高等学校長)
委員	木村	泰優	(稚内大谷高等学校 教頭)

【日程】

2021年	11月 1日	相互評価委員選定
	11月25日	自己評価報告書提出期限 書面調査
	12月22日	第1回相互評価委員会 主査の互選、評価領域担当決定等
2022年	1月27日	訪問調査（リモート）
	2月17日	各委員報告書作成 報告書最終原稿の決定
	3月 中旬	相互評価対象高等学校に評価報告書内示
	3月 下旬	相互評価報告書 完成

北海道大谷室蘭高等学校の概要

設置者 学校法人 望洋大谷学園

理事長名 西崎 習一

校長名 竹本 将人

開設年月日 (法人設立) 平成16年5月12日

(学校設置) 昭和33年2月20日

所在地 北海道室蘭市八丁平3丁目1番1号

設置学科 普通科

入学定員 各学年225名 675名

教職員数 総数 42名 常勤 34名 非常勤 8名

評価結果

I 建学の精神・教育理念、教育目標・学校目標

この領域の評価の総評

真宗大谷派は、宗祖親鸞聖人の立教開宗の精神に基づき、同朋社会の顕現に努め、以って本願念仏に生きる人の誕生を願いとする教団である。

北海道の真宗大谷派関係学校の5学園は建学の精神を共有しており、学校法人望洋大谷学園寄付行為には下記のとおり掲げられている。

(目的)

第3条

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、かつ宗祖親鸞聖人が開頭された本願念仏の大道による仏法と人を重んずる宗教教育を基調とした教育を行うことを目的とする。

とあり、これが各学園の建学の精神の基本となっている。

北海道大谷室蘭高等学校は建学の精神、教育目標を生徒や教職員が共通に理解するために、HRを始めとする学校生活、授業、宗教行事、宗教研修、啓蒙活動など様々な取り組みがなされ、学校全体として目的を遂行するための努力が十分認められる。

項目別評価結果

【建学の精神・教育理念について】

北海道大谷室蘭高等学校の「建学の精神」「教育理念」は「宗祖親鸞聖人が開頭された本願念仏の教えをよりどころとし、常に真実を求めんとする宗教教育の実践を理念とする」とあり、あらゆる教育活動が宗教教育を軸として展開していくことを志向しているということが明確に示されている。

学校行事・儀式・日常の教育活動が、「建学の精神」「教育理念」に基づくものと位置づけられ、幅広く展開されている。そのことは、生徒の情操教育に反映されるものであり人間教育の根幹をなすものである。

特に、新入生を対象とした宗教宿泊研修は、その目的を「本校樹立の精神を知る」ということを掲げ、真宗大谷派北海道教区より講師およびスタッフなどの協力を得て、学外からの支援体制のもと閉鎖性を払拭しつつ、より一層の「建学の精神」の具現化に努めていることは非常に評価できる。

また、定期的に開催される教職員対象の学内における「学園教職員宗教教育研修」、学外における真宗大谷派学校連合会や北海道大谷学園連合会の協議会や研修会への参加は、帰属意識の形成につながるうえ他校との情報交換を通して「大谷」の教育理念を担保する上でより成果を高めている。

更に、行事や研修の内容を冊子化することにより、記録とともに各人が振り返りや再確認ができるよう取り組んでいることも評価できる。

【教育目標・学校目標について】

「建学の精神」は、設置者の教育理念・理想を本源とする学校経営の自主性を示すものであり、教育目標・学校目標に深く関係すると共に、その実践を通して、学校内外への周知と当該校の存立を明確にしていく最も重要な事柄であり、そのことは学習成果を達成するための基礎となるものと思われる。

当該校が教育目標とする「宗教教育の実践」は、時代の潮流に流されることなく、「建学の精神」のもと、あらゆる教育活動が普遍的な真の人間の育成を軸として展開していくことを志向するとある。

その意味において、先ず教職員に対し「学園教職員宗教教育研修」を実施し当該校の創立理念、それに伴う教育の目的・目標を共有することに努めている。

年一回の研修だけでは不十分としながら、諸般の事情により回数を増やすことが困難な状況の中、その由来・目的を実施時に丁寧に確認をし、振り返りを大切にすることに配慮している。

また、学校行事・宗教行事や全校朝会では、教職員と生徒双方に対し建学の精神の理解と共感を促すよう取り組んでいることが伺えるうえ、より親しみやすいよう「教育スローガン・法語ポスターの言葉」として教室内外に掲示し、更には学外に対しても学校運営方針（学校要覧）として「宗教教育の実践、いのちの教育の推進」が明記され保護者にも公開されている。ホームページでは建学の精神を始め宗教行事の内容が閲覧でき、加えて建学の精神を具象化、文字化したものとして校章・校歌を掲載し、具体的な手法をもって伝えていることは高く評価できる。

なお、学校目標については統合校発足時には設定されていないとしているが、今後これらの取り組みを通して検討したいとの意欲に期待する。

【定期的な点検等について】

学校機構の中で決定機関は職員会議であり、教育課程の編成や日常の教育活動に関する諸事項については、職員会議を経て校長の決裁となっている。

建学の精神の解釈の定期的な見直しや各目標の点検の必要性についての判断

は理事会が担い、その判断に基づき具体的な精査は職員会議で協議、決定されていくことが望ましいとされている。

そうであるならば、教職員における「建学の精神」と「教育理念」の恒常的な確かめは必要不可欠と言ってよい事柄となる。

当該校では年度初めの教職員会議において、各分掌、各学年の年度方針の報告を行い、「建学の精神」に基づく学校運営方針に則った年間の方針を確認し、各クラスの目標設定のもと HR などの日頃の生活において、担任が生徒への周知を図っている。その後、中間報告会議で経過確認を行ない、年度末会議で総括を行っている。また、定期考査後の成績報告会において生徒対応等について協議する際、「建学の精神」を念頭に置くことで教職員の確認、周知の場となっている。

更に、年度末に教職員全員に自己点検シートを配布し一年間の取り組みを自己評価してもらう中に「建学の精神」の項目を設定しているとある。

加えて宗教科担当教員はもとより担当以外の教員に対しても前著した学外での研修に参加し「建学の精神」について学ぶ機会が多数設けられている。

以上のことから教職員による恒常的な「建学の精神」の確かめが行われていることが認められ高く評価できる。

[特記事項について]

当該校は入学者、保護者に主体的に選ばれる学校になることを志向し、地域に根差し「建学の精神」に基づいた運営を行っている。

入試における最大の広報媒体は生徒であり卒業生であるとし、学校生活の充実の根幹は「建学の精神」にあると位置づけられ教職員による不断の努力が伺える。その内容は「建学の精神」は従わせる理念としてあるのではなく、自らが問われるところにあるとしている。

例をあげるならば、宗教行事における「建学の精神」の法話や挨拶の際、生徒への指導が関心事項となり、教員自身が問い学ぶ姿勢を失念することを懸念し、宗教本来の持つ自らが問われるということを大きな課題としている。また、教員個々が考える教育的理想に、「建学の精神」が利用されるような事態に陥るとも限らないという問題意識に鑑み、研修内容を検討し実施しようとする取り組みは敬意に値すると思慮する。まさに理念としての「建学の精神」が学校全体に機能していると認めることができる。

今後も大谷教育の更なる充実が図られていくことを願う。

Ⅱ 分掌

この領域の評価の総評

分掌全体については、コロナ渦で制約のある中、工夫されながら教職員を効率的に活用し、系（文、理、看護、情報、福祉）の設置、習熟度別指導や各種資格取得に向けた指導など、生徒の興味・関心や進路希望等に対応した学習指導が推進されているほか、問題行動の未然防止に重点を置いた「積極的な生徒指導」や、生徒の発達段階を踏まえた、調査・ガイダンス・相談会の実施など、系統的な進路指導に取り組まれている。

また、分掌と委員会を補助する機関として「センター」を設置し、柔軟かつ機動的な校務運営が進められているなど、多様な生徒の実態に応じた教育内容の充実に取り組んでいると評価できる。

一方で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、指導と評価の一体化を図りながら、継続した授業改善に取り組むことや、生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、キャリア教育の視点を踏まえながら、進路指導の取組の一層の充実を図る必要があると思われる。

今後、学区内では、中学校卒業者の大幅な減少が予測される厳しい状況にあり、生徒確保に向けて、地元中学校との一層の連携が不可欠である。

新年度から、新しい学習指導要領が適用されることを踏まえ、幅広い生徒の受け入れに伴う大きな学力差に対応できるよう、カリキュラムや様々な教育活動の不断の見直しを進める中で、地域に必要とされる、選ばれる学校として、北海道大谷室蘭の建学の精神を生かして、発展されることを期待する。

項目別評価結果

【教育課程・学習指導】

シラバスの作成と適切な運用により年間の授業内容、評価基準とその方法および到達目標が大変わかりやすくなっている。また、各教科のシラバスが全教職員で共有されることが（内容がオープンにされる緊張感も含め）職場の活性化等に果たす役割も大きいと思われ、取り組みの継続とさらなる充実に期待する。加えて、定期考査において成果を十分に発揮できなかった生徒に対しての取り組みにより、学力差が大きな集団に対し、きめ細かな指導が実施されている等、仏の精神「えらばず・きらわず・みすてず（摂取不捨）」を体現していることは大いに評価でき、今後も期待できる。

【生徒指導・部活動】

綿密な生徒指導の年間計画が作成されており、教職員の意識の高さをうかが

うことができる。また、保護者への働きかけは、いろいろな形で保護者と教師の対話や交流の場を設けて、工夫して行われていると感じられる。

服装や身だしなみ、マナーなどの指導は、「規範意識の育成と基本的生活習慣の確立」のスローガンのもと、徹底して行われていると感じられる。また、問題行動の未然防止については、「消極的な生徒指導」と「積極的な生徒指導」の両面の指導を通して自己指導能力の育成が図られるという視点で指導が行われると感じられる。

全校生徒の9割以上が何らかの部活動に加入している当校にとって、クラブ活動は生徒指導及び社会性や人間性を育む上で大変重要な役割を果たすものとして、スポーツ栄養学の知識や生活習慣の指導を徹底することで、今後の部活動の更なる活躍が期待される。

【進路指導】

緻密な進路指導の年間指導計画に基づき、進路目標を見つけさせ、3年間で自分を成長させるよう働きかけが行われている。また、LHRの活用や進路相談会など、意識の成長を段階的に促すことを目標に踏まえた計画的な取り組みが行われている。特に「先輩の話を聞く会」は、3年生と1・2年生の双方に成長が見られ、大いに評価できる取り組みである。また「企業人の話を聞く会」も、企業人として大切な心得や働く姿勢について理解を深める貴重な機会になっている企画であると思われる。

また、進路情報の提供が生徒だけではなく、保護者に対してもなされることは保護者の理解の向上につながっていると考えられ、保護者との進路懇談に好評が期待できる。今後、入試制度の改定にともなう新たな情報を収集し、生徒・保護者と共有して進路目標の達成に向けて取り組むことが期待される。

【保健管理・安全管理・個人情報管理】

新型コロナウイルス感染症対策において、ポスターなどによる啓蒙活動、消毒、ペーパータオル、黙食、オンライン授業、分散登校などが適切に行われている。また、新型コロナウイルス感染症から発生する様々な出来事を「問い」として向き合い、学びとしており仏道としての教育が貫かれているように思う。

また、新型コロナウイルス感染症流行の中であっても、感染対策の措置を講じつつ学校行事等を止めずに行うことが素晴らしいと思う。頭の学びと身をもつての学びの両輪で学校運営を行っていることを感じられる。

保健・安全管理については、生徒の健康・安全の向上に資する明確な危機管理マニュアルが適切に示されている。

個人情報管理についても規程・細則が明確に示されており、個人情報・個人デ

一々の管理が適切かつ安全に管理されている。

【入試・生徒募集】

第1志望で入学してくる生徒が約9割、地元からの入学生が約100名、地方からの入学生約40名、という内容からも北海道大谷室蘭高校の教育理念が、地元地域・卒業生等から信頼を得ていることが感じられる。安定数を確保すべきしっかりとした生徒募集内容とクラブや地方からの受け入れのバランスが良く、今後の生徒募集についても十分に期待できる。

広報活動等の生徒募集活動については校務分掌に入試広報部を設置し、職員会議を経て取り組んでいる。ニュースレターの配布、オープンスクール、部活動練習会などによって北海道大谷室蘭高校への期待と受験者の目的意識が明確になっているように思われる。今後も公立高校との違いを明確に発信し安定した学校運営が期待できる。

【特別支援教育】

特別な配慮を必要とする生徒の受け入れについて、入学前の条件と入学後の支援体制が明確になっている。

肢体不自由者が入学した場合は、必要に応じて学校で支援員を雇い安心安全な高校生活を送ることができるよう配慮されている。

また、特別支援の対象者の中には、ADHD等発達障害を持つ生徒がいることから、教職員の幅広い知識の習得と対応力が求められているが、これについても学園として取り組んでいる姿勢がみられる。

以上のように、貴校の特別支援教育は、体制が整っており、対応もしっかりと行われていることから評価できる。

【地域活動】

学校、部活動、行事等の様子は、学校やPTAからの様々な広報物やHPで知らされている。また、保護者が学校へ足を運ぶ機会を多く作り、各種活動、行事等や教育内容を理解してもらっている。このように学校と保護者が協力・連携をしていることから、子どもたちへの指導が円滑に進んでいる。コロナ禍において、先生と保護者との対面での会話が減り、意思疎通が薄れ誤解を招くことがあることから、このような取り組みはとても大切である。

また、町内会や商店街と連携した活動や様々なボランティア活動が積極的に行われており、生徒の情操教育に繋がっていることが伺える。

以上のように、貴校の地域活動は、すでに地域に根差した支持された学校となっていることから評価できる。また、このように地域活動が充実していることか

ら、文部科学省が推奨しているコミュニティースクール（学校運営協議会制度）も早期に確立できるものと思われる。

【図書館等】

旧室蘭大谷高等学校と旧登別大谷高等学校では、いずれも教務部や一般教諭が図書館運営を行い、他業務とやり繰りしながらの図書館運営を行ってきたということで、思うようにできず大変苦勞したと察する。しかしながら近年、新書購入等を通し、新校舎の新図書館の整備が進んでいる。また、蔵書の登録作業などの管理体制も年々進んでいることがわかる。

一方で、図書館利用者数が伸びないといった現状も垣間見えるが、新刊図書や電子書籍の積極的購入や朝読書等の実施等、現状と向き合い改善を行っている部分は評価できる。

図書委員が発行する図書通信についても、生徒が主体となって運営し、温かみのある内容となっていることも十二分に感じられた。機会があれば通信を見せたい。

【特記事項】

分掌業務の再編に取り組む中、これらを補佐する目的で「センター」を設置し、適切な業務遂行に努めている点は評価できる。また、補佐に留まらず今後の学校独自の取り組みや将来構想を組み立てる重要組織として、今後益々重要な役割を果たしていくであろう。

Ⅲ 管理運営

【管理運営】

近年学校法人におけるガバナンス改革が目指されており、文部科学省は関連制度の改正に向け、2020年に「学校法人のガバナンスに関する得有識者会議」を設置し、翌年3月に「学校法人のガバナンスの発揮に向けた今後の取組の基本的な方向性」が取りまとめられた。さらには、「学校法人ガバナンス改革会議」が設置され、2021年12月には「学校法人ガバナンス会議報告書」が取りまとめられている。

このように、学校法人としてのガバナンスの確立は、地域社会からの信頼を得るためにも重要な観点となっており、これまで以上に適切な運営が求められる状況となっている。

北海道大谷室蘭高等学校を運営する望洋大谷学園の管理運営については、理事会並びに評議員会が寄附行為に基づき運営されている。当年度にあつては、新型コロナウイルス感染症の影響から、開催回数こそ少なくなっているものの、限られた回数の中で必要十分な審議が行われており、適切に運営されている。評議員会においては、予決算や事業計画のみならず、大型事業など重要事項についても意見聴取が行われ、理事会の決議に反映されており、特に評価できる。

校長は教育現場を代表する理事として、理事会と学校との連携が円滑に行われるよう責務を果たしており、今後も理事会並びに評議員会と現場とが同じ方向を向き、強力な推進体制が構築されることを期待したい。

管理運営に関する現状の課題として、2 学園統合時の方向性の確認をあげているが、定期的に設立時に立ち返ることは、建学の精神を確認することにもつながることであり、この課題はなおざりになることなく、継続して保持していただくことを希望する。

IV 財務

2015年度北海道大谷学園連合会高等学校相互評価報告書（以下、2015年度報告書）で人件費比率、収支差額比率および総負債比率の例示により「非常に厳しい」と指摘された財務状況は大きく改善されている。少子化に対応した教職員配置計画により、基準教職員数以下の人員での運営をおこなっているほか、日本私学振興共済事業団経営判断指標（以下、経営判断指標）では積立率を除く各指標が健全であり、経営状態区分はA2となっている。また、2015年1月に完成した新校舎の建築物借入の償還は順調であり、経営判断指標においても外部負債は「約定年数で返済可能」とされている。自己点検評価にあるように資金繰りは決して楽ではないと推察されるが、2015年度報告書からの改善を鑑みるに、今後も健全な経営が期待できよう。一方、教職員への財務状況報告は積極的とはいえず、これを適切に行うことにより、学園と教職員が一丸となった、より一層の経営改善も可能と思われる。

V 改革・改善

毎年4月の全体職員会議で学校目標、教育目標、分掌、年間計画などを全職員で共有し、中間で3回程度、分掌・学年ごとに総括、年度末に向けて、教員自己評価、保護者評価、第三者評価を実施し、これらを踏まえ、次年度に向けた全体

会議で改善方策を検討するという、評価・改善のPDCAのサイクルが確立されている。

2015年の学園委員会相互評価の時点では、室蘭・登別の両校統合直後で、一体的な学校運営や経営改善などの課題を抱えていたが、いずれもこの5年間で改善されていることは評価できる。

特に、中卒者の大幅な減少が続く中「選ばれる学校づくり」に向け、入学者選抜の見直しなどの改善、改革を進め、最近の入学者の約9割が第一志望者となっている。

経営面でも、適正規模の教職員体制となっており、校舎建設による借入金償還の負担は大きいものの、日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標に照らして、「正常」レベルになっている。

また、デジタル化の進展に対応して、校内Wi-Fiや電子ホワイトボードなどのICT環境整備や教員対象の情報リテラシー研修などの対策を着実に進めている。

人口減少、デジタル化や脱炭素化の進展に伴う社会の変化がコロナ禍を経てさらに加速し、予測困難な時代に向かっている中、中長期のシミュレーションを行い、学校のあるべき方向性を検討することとしている。PDCAサイクルに加え、中長期のビジョンに基づき改善・改革を進めることを期待している。

親鸞聖人の教えは、疫病や飢饉が続く時代に説かれ、人間性を第一とするものであり、大きな示唆を示すものである。VUCA時代とも言われる変化の激しい社会に直面する中、不変の価値・理念である建学の精神を教育活動に落とし込み、自ら問いを見つけ解決し、柔軟に生き抜いていける次世代の人材の育成に向け、引き続き不断の改善・改革に取り組んでいただきたい。

※ VUCA

Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字を並べたもの。社会あるいはビジネスにおいて、不確実性が高く将来の予測が困難な状況であることを示す言葉として使われている。

以上